



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL https://www.asahi-pp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,395	3.1	1,149	35.6	1,334	28.9	891	20.0
2020年3月期第2四半期	19,783	6.6	847	△2.4	1,034	△7.6	743	4.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,187百万円 (100.9%) 2020年3月期第2四半期 591百万円 (△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	40.19	—
2020年3月期第2四半期	33.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	64,285	31,189	47.9	1,387.02
2020年3月期	61,816	30,243	48.3	1,344.29

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 30,784百万円 2020年3月期 29,831百万円

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	9.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 配当予想の修正については、本日（2020年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	△3.1	1,650	△10.2	2,030	△6.6	1,350	△9.3	60.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 業績予想の修正については、本日（2020年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,284,929株	2020年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,090,530株	2020年3月期	1,093,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,192,441株	2020年3月期2Q	22,326,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日（2020年11月9日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症により社会・経済活動が停滞し、また世界経済も大きな影響を受ける結果となりました。景気の先行きも当面、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような中、当社グループの日本国内での活動は、新型コロナウイルス感染症対策本部を中心に、営業部門の出張の禁止や在宅勤務などにより営業活動を制限していた緊急事態宣言下と比べ、緊急事態宣言解除後は、営業部門においてはコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では、従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で生産を継続し、お客様への安定供給に努めてまいりました。なお、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令により一時的に営業活動を停止しておりましたが、その後制限が緩和され、国内外とも厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の増収により、前第2四半期連結累計期間に比べ6億12百万円増(前年同期比3.1%増)の203億95百万円となりました。

利益面につきましては、包装システム販売事業の商品仕入の増加や印刷包材事業の増産体制構築による製造原価の増加により、売上原価は増加しましたが、販売管理費は新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛の影響により減少し、当第2四半期連結累計期間における営業利益は11億49百万円(前年同期比35.6%増)、経常利益は13億34百万円(前年同期比28.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移し、前年実績を上回りましたが、OTC向け製品及び化粧品向け市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底、訪日外国人旅行者の急減によるインバウンド需要の減少等の一般消費者向け製品の需要減により、前年実績を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億80百万円減(前年同期比1.0%減)の179億74百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億12百万円増(前年同期比2.8%増)の41億91百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億18百万円増(前年同期比56.5%増)の22億68百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円増(前年同期比36.5%増)の2億78百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症に伴う、求人・派遣数の減少により、前第2四半期連結累計期間に比べ25百万円減(前年同期比14.4%減)の1億51百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ0百万円増(前年同期比0.4%増)の34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、642億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、245億85百万円と、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、397億円と、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、330億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、131億73百万円と、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加によるものであります。また固定負債は、199億23百万円と、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は311億89百万円と、前連結会計年度末に比べ9億45百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況のもと、その影響が夏から秋まで継続すると想定し、業績見通しをレンジ形式により開示しておりました。しかしながら、当第2四半期が経過しても、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見え、当社が想定していたシナリオとはなりません。

現時点において、新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度内に完全に収束する可能性は低く、当社の業績に対しても少なくとも通期で影響が続くと想定しております。そのため、緊急事態宣言などの大幅な社会活動の制限が行われないことを前提とし、お客様を含めた外部の情報を踏まえて再度検討を行い、業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,180	6,876,787
受取手形及び売掛金	14,970,952	14,147,590
商品及び製品	999,749	1,176,193
仕掛品	1,006,064	939,829
原材料及び貯蔵品	628,128	714,305
その他	502,707	739,011
貸倒引当金	△16,497	△7,960
流動資産合計	24,365,285	24,585,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,309,676	12,314,911
機械装置及び運搬具(純額)	4,024,934	6,067,269
土地	7,773,020	9,058,307
リース資産(純額)	3,812,698	3,567,286
建設仮勘定	1,217,860	95,659
その他(純額)	735,039	796,344
有形固定資産合計	29,873,228	31,899,779
無形固定資産		
のれん	399,467	360,268
その他	780,505	700,047
無形固定資産合計	1,179,973	1,060,315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317,211	5,751,729
長期貸付金	5,187	4,595
繰延税金資産	214,120	148,515
投資不動産(純額)	437,849	422,537
その他	431,406	420,021
貸倒引当金	△7,287	△7,467
投資その他の資産合計	6,398,487	6,739,931
固定資産合計	37,451,689	39,700,026
資産合計	61,816,975	64,285,782

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,780	7,149,193
短期借入金	159,200	108,840
1年内返済予定の長期借入金	731,000	522,664
リース債務	514,522	779,627
未払金	2,594,360	2,913,083
未払法人税等	396,647	434,734
賞与引当金	595,317	660,222
その他	1,008,200	605,041
流動負債合計	13,147,029	13,173,408
固定負債		
長期借入金	12,631,000	14,561,336
リース債務	3,383,550	2,851,455
繰延税金負債	348,089	437,575
役員退職慰労引当金	551,013	505,982
役員株式給付引当金	20,115	19,499
退職給付に係る負債	1,357,769	1,390,692
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	67,152	67,152
その他	55,028	76,929
固定負債合計	18,426,138	19,923,043
負債合計	31,573,167	33,096,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	24,748,722	25,396,139
自己株式	△1,110,565	△1,106,347
株主資本合計	28,257,272	28,908,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,803	1,957,238
為替換算調整勘定	2,420	△21,853
退職給付に係る調整累計額	△69,988	△60,284
その他の包括利益累計額合計	1,574,234	1,875,100
非支配株主持分	412,300	405,322
純資産合計	30,243,807	31,189,330
負債純資産合計	61,816,975	64,285,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,783,138	20,395,566
売上原価	15,465,114	15,890,267
売上総利益	4,318,024	4,505,299
販売費及び一般管理費	3,470,378	3,355,634
営業利益	847,645	1,149,665
営業外収益		
受取利息	1,399	694
受取配当金	66,638	53,444
受取賃貸料	54,216	69,220
作業くず売却益	95,694	80,740
雑収入	73,878	86,764
営業外収益合計	291,828	290,864
営業外費用		
支払利息	48,532	46,416
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	29,411	36,337
雑損失	25,591	22,521
営業外費用合計	104,535	106,275
経常利益	1,034,937	1,334,254
特別利益		
固定資産売却益	6,359	5,275
投資有価証券売却益	166,137	7,280
特別利益合計	172,497	12,556
特別損失		
固定資産除売却損	1,608	72,805
投資有価証券評価損	28,560	2,141
ゴルフ会員権評価損	8,450	—
その他	4,675	13,904
特別損失合計	43,293	88,851
税金等調整前四半期純利益	1,164,141	1,257,959
法人税、住民税及び事業税	436,163	380,374
法人税等調整額	△26,320	△16,458
法人税等合計	409,843	363,916
四半期純利益	754,298	894,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,050	2,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,247	891,830

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	754,298	894,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,808	315,207
為替換算調整勘定	—	△31,802
退職給付に係る調整額	9,520	9,704
その他の包括利益合計	△163,287	293,109
四半期包括利益	591,010	1,187,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,664	1,192,696
非支配株主に係る四半期包括利益	10,345	△5,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164,141	1,257,959
減価償却費	1,241,463	1,403,766
のれん償却額	—	17,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,218	△8,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,210	66,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,567	△45,031
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,866	△615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,393	32,923
受取利息及び受取配当金	△68,037	△54,138
支払利息	48,532	45,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166,137	△7,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,164	2,141
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,750	67,529
ゴルフ会員権評価損	8,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	851,396	759,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,401	△199,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△777,471	11,394
その他	△204,828	△777,309
小計	1,948,204	2,573,023
利息及び配当金の受取額	68,037	48,848
助成金の受取額	27,884	—
利息の支払額	△49,053	△38,106
法人税等の支払額	△447,806	△391,386
法人税等の還付額	—	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,265	2,192,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,491,169	△2,839,882
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,397	32,513
投資有価証券の取得による支出	△37,812	△16,517
投資有価証券の売却及び償還による収入	280,067	70,749
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	555	622
その他	△49,947	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,291,909	△2,750,573

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△43,934
長期借入れによる収入	2,600,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△528,000	△478,000
自己株式の取得による支出	—	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△326,437	△271,878
配当金の支払額	△290,356	△244,169
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,455,205	1,160,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,289,437	602,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,669,398	6,274,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,379,960	6,876,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年12月23日付(みなし取得日 2019年9月30日)に行われたHarleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額440,434千円は、会計処理の確定により43,970千円減少し、396,464千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が89,010千円、固定負債の繰延税金負債が21,362千円、非支配株主持分が23,676千円それぞれ増加したことによるものです。

共通支配下の取引等(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

本合併については、2020年4月20日に契約締結し、2020年6月26日開催の定時株主総会において承認決議され、2020年7月1日を効力発生日として合併しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社スリーエス

事業の内容 包装関連機器の製造・販売および包装資材販売事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

朝日印刷株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、国内においては、クライアントへの訪問自粛などの営業活動の制限、在宅勤務等により、足元の営業活動に支障が出ておりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令により一時的に営業活動を停止しておりましたが、現時点では、日本国内、海外拠点ともに厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響について、当初、2020年秋頃までに収束すると想定しておりましたが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、少なくとも当連結会計年度内は当該影響が継続するとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性及びのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。その結果、将来業績に与える影響が限定的であるため、当該見積りにおける重要な影響はないと考えております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、これら見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後更なる感染の拡大により、収束時期等の見込みが変化した場合には、実際の結果と相違する可能性があります。